

区政への一般質問(要旨)

全文は、板橋区議会ホームページに掲載します



荒川なお
(共産党)

障害者のスポーツ振興を

災害対策について問う

【質問】①学校施設の利用について、これまでどおり登録団体は無料で使用できるよう要望する。②区内の学校施設は、障害者がスポーツを楽しめるようなバリアフリー化が十分ではない。学校施設のバリアフリー化の早期実現を。

【質問】27年9月9日の大雨では、避難準備情報が発令され、避難所が開設されたものの避難者がいなかった。なぜ誰も避難しなかったのか、区の認識は。

【区長】発令が区民に十分伝わっていなかったことも一つの要因と考える。今後は、区が発する災害情報などに対する区民の理解が深まるよう、災害緊急情報メールの登録推進など周知を進める。

【区長】区内には信号が設置されていないなど、通行しにくい場所が多数存在する。区として調査を行い、改善を求める。

【区長】①すべての高校生年齢への一律な医療費助成については恒常的な経費であり、将来的な財政負担も考慮し、慎重に判断すべきと考える。②区独自緩和型事業所への金銭的支援は考えていないが、従事者への定着支援など、介

【区長】①制度上、区教育委員会独自の教員登録制度を設けることはできない。教員免許を有する適切な人材についての情報提供を学校に行い、速やかな配置ができるよう、学校への支援を行う。②少人数学級の拡大を行うべき。区の見解は。

【区長】①障害者雇用促進法改正の趣旨を踏まえ、知的障害、精神障害者を含めた採用制度について23区として検討する。②28年度に委託事業者選定を行う予定。その中で職員体制についても検討する。※以上のほか、公共施設等の整備に関するマスタープラン、



バリアフリー化された小学校体育館入口

【教育長】①障がい者団体の使用料の減免について検討する。②学校施設のバリアフリー化は、改築、大規模改修に合わせてユニバーサルデザイン化を推進している。すべての区民が安心して利用できる動線、設備への改善を進める。

【教育長】新たに建設する中央図書館においても現行の運営を継続していく。

【教育長】①子ども医療費無料化を高校生まで拡充せよ。②介護予防・日常生活支援総合事業が区の総合事業に移行すれば、新たな要支援利用者へのサービスは報酬単価の低いサービスになる。このような区独自緩和型のサービスをを行う介護事業者へ何らかの支援策を求める。

【区長】①ガードレールを短くし、車椅子の通行に支障をきたさないよう空間を確保する工事を27年11月10日に完了した。②土木部において年2回、通学路を含む一般区道の一斉点検を実施し、改善に努めている。次回の点検時に通行面での視点も加え、支障のある区道について計画的に改善に取り組む。

【教育長】②27年5月、文科省から出された当該児童・生徒に対するきめ細やかな対応に関する通知を各学校に送付し周知。今後も人権教育研修

【区長】①国は荒川右岸低地氾濫想定において、区内死者数20人としているが、区内被害想定と対策は。②富士山噴火を想定した降灰対策や火山灰対策の情報提供を。③避難所であっても子どもたちには遊びが必要。遊び場の確保など避難所運営者への周知を。

【区長】①武蔵野線北側が浸水想定区域で、一部5m超の浸水地域がある。荒川の水位などによる避難勧告などの発令と伝達範囲を定めた基準を設置。②今後、区ホーム



いわい桐子
(共産党)

安心の医療と介護の実現を求めて

【質問】①子どもの医療費無料化を高校生まで拡充せよ。②介護予防・日常生活支援総合事業が区の総合事業に移行すれば、新たな要支援利用者へのサービスは報酬単価の低いサービスになる。このような区独自緩和型のサービスをを行う介護事業者へ何らかの支援策を求める。

【質問】①教員不足は、結果として子どもたちの学びの環境に影響する。区として教員の登録制度を設けるなどの対策を講じるよう求める。②少人数学級の全学年への実施を国や都へ強く要請し、少人数学級の拡大を行うべき。区の見解は。

【教育長】①制度上、区教育委員会独自の教員登録制度を設けることはできない。教員免許を有する適切な人材についての情報提供を学校に行い、速やかな配置ができるよう、学校への支援を行う。②少人数学級の拡大を行うべき。区の見解は。

【区長】①障害者雇用促進法改正の趣旨を踏まえ、知的障害、精神障害者を含めた採用制度について23区として検討する。②28年度に委託事業者選定を行う予定。その中で職員体制についても検討する。※以上のほか、公共施設等の整備に関するマスタープラン、

【区長】①区は障害者雇用は、対象を身体障害者のみとしている。知的障害者、精神障害者、発達障害者も雇用の対象にすることを求める。②ハートワーク(板橋区障がい者就業支援センター)が一人ひとりへきめ細かい支援を行えるよう、支援員の人数を抜本的に増やし、体制強化を求める。

【区長】①特別区災害廃棄物処理対策ガイドラインのほか、区でも分別および資源化の徹底について検討する。②



五十嵐やす子
(市民)

セクシャルマイノリティへの理解を深めるために

【質問】①セクシャルマイノリティ関連の相談事業の実施状況および今後の対応は。②教育現場での周知や配慮を。

【区長】①男女平等推進センターは、DV被害者支援の中核でもあるため、女性相談者の心情にも配慮しつつ、男性や性的マイノリティの面談相談にも対応していく。

【教育長】②27年5月、文科省から出された当該児童・生徒に対するきめ細やかな対応に関する通知を各学校に送付し周知。今後も人権教育研修

【区長】①国は荒川右岸低地氾濫想定において、区内死者数20人としているが、区内被害想定と対策は。②富士山噴火を想定した降灰対策や火山灰対策の情報提供を。③避難所であっても子どもたちには遊びが必要。遊び場の確保など避難所運営者への周知を。

【区長】①武蔵野線北側が浸水想定区域で、一部5m超の浸水地域がある。荒川の水位などによる避難勧告などの発令と伝達範囲を定めた基準を設置。②今後、区ホーム



松島道昌
(市民)

震災後の復旧・復興に万全の備えを

【質問】①宮城県東松島市では、東日本大震災後、被災者の手でがれきの分別を行い、処理コスト削減や被災者雇用創出につながった。この事例に学び、区でも事前に対策を。②同市では、がれき処理に関し、市内土木建設事業者との協働の仕組みが作られていた。区も同様の仕組み作りを。

【区長】①特別区災害廃棄物処理対策ガイドラインのほか、区でも分別および資源化の徹底について検討する。②

【区長】①特別区災害廃棄物処理対策ガイドラインのほか、区でも分別および資源化の徹底について検討する。②



佐藤としのぶ
(民主党)

シティプロモーションを問う

【質問】①区民が区に親近感や誇りを感じられるよう、区内出身または在住の有名人との交流や大使起用を。②区内出身者などがオリンピックや国際大会に出場する際、壮行会やパブリックビューイングを実施し、区民がスポーツを通じて共感できる場面を。

【区長】①スポーツ大使は

【質問】①区民が区に親近感や誇りを感じられるよう、区内出身または在住の有名人との交流や大使起用を。②区内出身者などがオリンピックや国際大会に出場する際、壮行会やパブリックビューイングを実施し、区民がスポーツを通じて共感できる場面を。

【区長】①スポーツ大使は



洪水ハザードマップとスマートフォン用防災マップアプリ

※以上のほか、熱中症対策、障がい者の支援、平和、マイナンバー制度について質問があった



おなだか勝
(民主党)

旧大山小跡地について問う

【質問】①民有地売却の意向を区が知った時期は。②より公共性の高い土地利用のため、期限を決めて現在の所有会社と協議を進めるべき。

【区長】①27年2月に売却

【区長】①27年2月に売却

【区長】①議会や地域住民